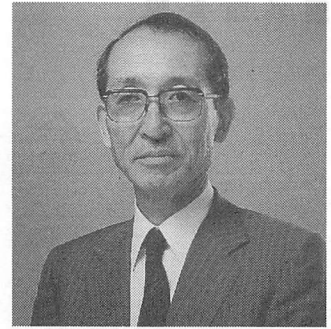


■ 巻頭言 ■

会長退任に際して

エネルギー・資源学会前会長
東京電力(株)最高顧問

三 井 恒 夫



「エネルギー・資源学会」の会長を4年間務めさせて頂き、この程退任することとなりました。この間大変楽しく、有意義に仕事をさせて頂くことが出来ました。

ここに、副会長をはじめとする役員、そして会員の皆様、さらには事務局長、事務局の方々に改めて厚く御礼を申し上げます。

本学会は、第二次石油危機直後の1980年、官・学・産の各界の志を持つものが一堂に会して、エネルギー問題を自由に率直に話し合うことを目的に、前田先生、水科先生によって設置されました。

以来17年を経過しましたが、エネルギー情勢も非常に変貌して来ました。

まず、わが国のエネルギー成長率は鈍化して来ましたが、中国をはじめとする発展途上国のエネルギー消費が急増している事があげられます。正にエネルギー問題はグローバル化し、世界的な課題としてとらえる事が大切になって来ました。

もう一つはエネルギーと不可分の関係にある地球環境問題がクローズアップされて来た事です。CO₂による地球温暖化の解決のためには、エネルギー変換効率の向上や、CO₂を排出しない再生エネルギーや原子力発電が重要となって来ました。

エネルギー資源として大きな部分を占める化石燃料は埋蔵量に制約がありますが、将来とも化石燃料にも依存せざるを得ない面がありますので、CO₂の除去・処分については引き続き大きなテーマであると言えます。

また、太陽エネルギーなどの再生エネルギーはエネルギー密度が小さく、夜間などには発電できませんので、その利用は拡大するものの、これに依存するのは難しいと思います。したがって、エネルギー密度が大きく、リサイクルを考えれば寿命の最も長い原子力発電への期待が高くなってまいります。

ところが現在は、原子力発電に関する一般の方々の理解、支持が十分得られていないので、その技術的課題解決とともに、社会科学的な対応が必要になって来ていると思います。

このようにエネルギー情勢は充足当初とは異なるものの、より深刻になって来たとも言えると思います。本学会としても、21世紀を前にしてこうした状況に対処するため、

(1) 学会という客観的な立場から個々のエネルギー分野だけでなくこれらを総合した見解を一層大切にする。

(2) 特に発展途上国を視野に入れたエネルギー、環境対応という観点に重点をおく。

(3) 一般の方々のエネルギー問題理解という点で、社会科学、人文科学の専門家の方々を含めた討論を進める。などの方法によって、より深くエネルギー、資源、環境問題を明らかにして行くことが望まれています。

本学会について日頃から感じている事を述べさせてもらいますと、第一に、比較的新しい学会なので会員が若々しく澁澁としている、第二に、担当の理事や委員が御熱心で事業が組織的に円滑に運営されている、第三に、学会のテーマが明確であり、学問の専門分野や職業が異なっても共通に話し合える学会であるので、大変友好的であるということです。

こうした特長を活かして、今後は茅新会長のもとでますます本学会が発展しますように、そしてエネルギー問題の解決に力をつくして頂くように切望いたしております。

本当にどうも有難うございました。